

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第31回（2010年10月12月期）

2011年3月1日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238

池田尚子（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-8802

集計：白方伊代（愛媛大学法文学部総合政策学科2回生）

文章：中西泰造（愛媛大学法文学部総合政策学科准教授）

景気回復の兆しは見えるも楽観できず

【調査要領】

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 調査期間 | 2011年1月11日～2月21日 |
| (2) 対象企業 | 愛媛県中小企業家同友会会員企業 |
| (3) 調査方法 | 郵送による自計記入 |
| (4) 回答企業数 | 調査対象企業数400社、回答企業117社（回答率29.3%） |

【経済概況】

日本経済は再び輸出大企業の業績回復を起動力とする景気の持ち直しを展望しつつある。これに対して、国内需要の伸びは国民の所得の低落傾向に歯止めがかからず、それが家計消費の停滞をもたらし、はかばかしくない状態に陥っている。政府は、2月21日の月例経済報告で、景気を「足踏み状態から脱しつつある」とし、2か月連続で景気判断を上方に修正した。昨年10月の景気の足踏み状態の宣言から4か月ほどで、景気の後退の恐れを脱しつつあると判断している。この報告によると、米中の旺盛な需要に応じる輸出産業の好調が景気の主たるけん引役になっている。他方でスマートフォン需要が電子デバイス産業の好調をもたらし、これらが景気の持ち上げをしているというわけだ。

他方で、総務省が3月1日に発表した家計調査速報では、家計消費は盛り上がりを欠き、「弱含んでいる」と下方修正された。名目消費支出は5か月連続のマイナスになっている。補助金終了で自動車関係の支出が減少し、さらに厳冬など天候不順による青果の値上がりが支出の手控えに向かっているとされた。完全失業率は2011年1月で4.9%と横ばいであり、15～24歳の若年失業率は8.3%、25～34歳の失業率は6.4%であり、若い人々が社会の働き手としては、雇用の調整池の中に沈められている構造が明らかになっている。このような状態で、国内の需要の拡大と生活の保障と向上は展望しにくい事態になっている。

これまで国内の需要を喚起してきた補助金は手じまいになり、下支えを失った内需の縮小の中で仮借なき競争が起こるだろう。そして、雇用調整を引き受けてきた中小企業も、助成措置の展望が不透明になったとき、その役割の維持を求めるのはあまりに過酷である。

民主党等連立政権は、自民党政権の官房長官を経済政策の中枢に据え、成長戦略の実行と、税と社会保障の一体改革という形で、国民負担を拡大しつつ、人々の勤労と生活を保障する措置は成長の阻害要因として排除する構えをとった。そして、環太平洋戦略的経済連携(TPP)に参加して、開国しない限り国の未来はない、とまで謳い、あらゆる「非成長部門」の排除を提起した。政府はいつか来た道に国民を追い込もうと必死である。G20では早急な財政再建を公約し、それを社会保障の削減によって実行しようとしているのである。日本政府は欧州・米国などの財政再建競争に参加しようとしているが、その行く末が、今日のアメリカや欧州の混乱につながるものだと、**「賢者」**たちは黙して語らず、ただ石のみ叫ぶばかりである。

県内の景気概況を見ると、日銀松山支店の3月1日発表の県金融経済概況によれば、個人消費は下げ止まりつつあるが、自動車および住宅の需要は振るわないものだとしている。他方、輸送用機械・化学などの製造業は高操業状態にあり、これによって、雇用の改善が若干見られるとしている。他方で製紙業、また農漁業は減産ないしは低調な推移が見られるとしている。第3次産業では、観光が**「大河ドラマ」**効果をはがれて、それがそのまま業績の落ち込みにつながっている。輸出に依拠する製造業の活況が県全体の盛り上げにつながっていない。地域経済の好循環をどのように作り出すことができるかが問われるが、円高定着のもとでの**「国際地域間競争」**での勝ち残りを妄想するのは厳に慎むべきだろう。

【EDOR 調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

今回の調査結果において、売上高・採算(経常利益)・採算水準・自社業況判断・業界業況判断において、前期比で急激な回復を見せている。前回報告の際に見られたこれらの数値の悪化傾向は払しょくされ、回復が見られたとよい。売上高は前期比で23ポイント好転し、18.8ポイントのプラスになった。売上高のこのような回復はこれまでも歳末には見られた傾向である。また、採算は前期比で14ポイント近く回復し、10.3ポイントのプラスになった。採算がプラスに浮上したのは2007年10-12月期以来であり、それまでの長い低迷に区切りをつけることができた。調査対象企業の業種に依存するかもしれないが、この苦しい時期に経営を持ちこたえ、売上を積み上げ、利益を生み出すことができた経営の在り方と経営指針に大いに学ぶべきである。自社の業況判断でもそれまで2期の低落傾向を脱し、1.7ポイントのプラスに転じた。業界業況判断は、低位定着から転じ、13ポイント好転して25.9ポイントになっており、依然としてマイナスであるが、2007年10-12月期以来の水準に回復している。

今回の調査結果では、厳しい環境の中で回復が見られると判断できる。前回調査であった

景気後退の可能性は当面しのいだと判断したが、この回復が持続的なものになるかは、もう少しばかり判断が待たれるであろう。

（経営上の問題点）

今期の経営上の問題点としては、同業者との価格競争や民間需要の停滞を挙げる企業が多く、補助金の底上げを失った市場での厳しい競争を見てとることができる。そして、新規参入者の増加がこれらに次ぐ項目としてあげられ、市場の過当競争状態を察しうる。また、円高・資源価格高の影響を受け、仕入れ単価の上昇も見られるようになり、競争とコスト高の板挟みの中で、経営の維持発展を模索している様子が見られる。

この状況は次期の経営上の力点にも反映されており、新規顧客の獲得をあげる企業がふたたび増大している。また、付加価値の向上を達成しようとする企業も高水準存在している。他方で、社員教育の実施が前期比で低落し、人材確保も低落した。世間では若年労働者と中小企業のマッチングの難しさが喧伝されているが、競争激化のもとで、中小企業が長期的に企業を支える人材の育成にどれほど力を振り向けることができるのか、その立ち位置を問われる局面にある。

（採算好転・悪化の理由）

今期の採算の好転の理由として、売上の数量・客数の増加をあげる企業がさらに増加し、全体の86.7%が売上の増大で採算が好転したとしている。売上の好転を採算に結び付けている。10%の企業は売上単価・客単価の上昇をあげ、前期比で若干上昇した。他方で、採算の悪化の理由の第一位は売上数量・客数の減少であるが、前期比で10ポイント以上下落した。他方で、売上単価・客単価の下落をあげている企業が再び50%を超え、中小企業にとっての市場が根強くデフレ傾向を帯びていることがわかる。また、原材料費・商品仕入れ額の上昇が採算を悪化させたという企業も20%を超え、資源価格インフレの影響が早くも採算に影響を与えていることが見てとれる。

第31回(2010年10-12月期) EDOR 調査結果

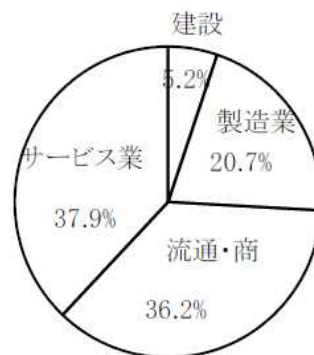
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	6	5.2
製造業	24	20.7
流通・商業	42	36.2
サービス業	44	37.9
合計	116	100.0

※1社…農業

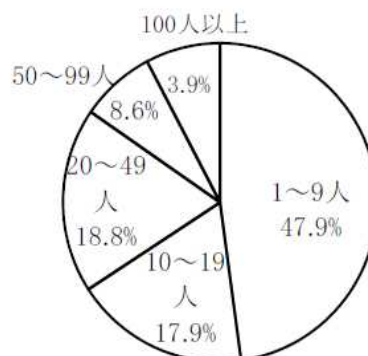
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	56	47.9
10～19人	21	17.9
20～49人	22	18.8
50～99人	9	7.7
100人以上	9	7.7
合計	117	100.0

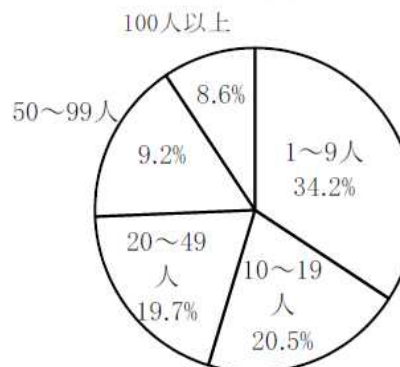
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

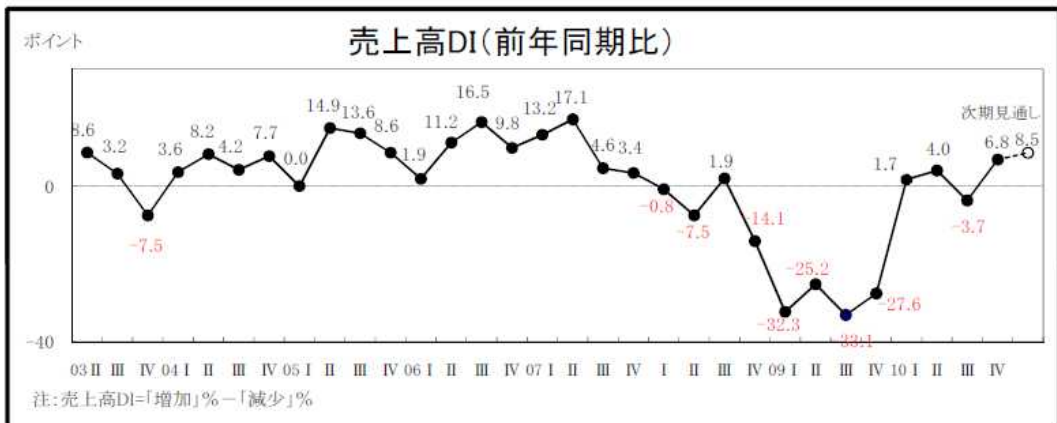
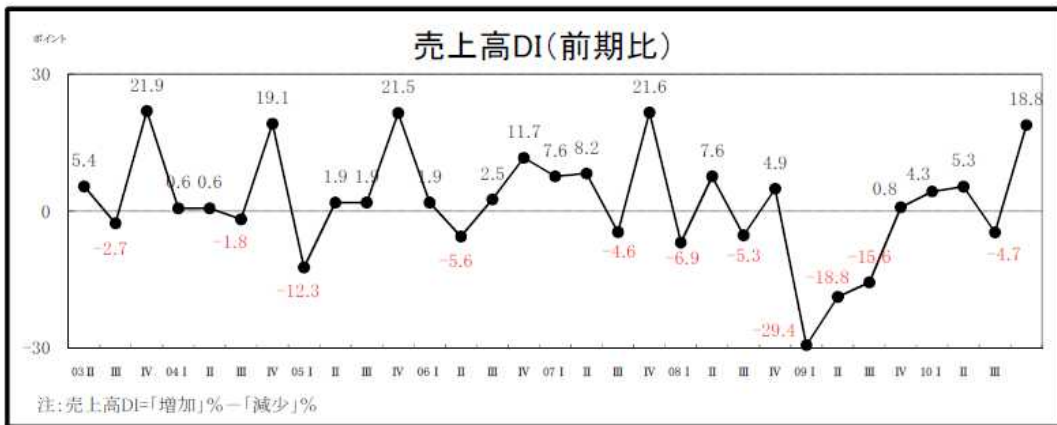
	社	%
1～9人	40	34.2
10～19人	24	20.5
20～49人	23	19.7
50～99人	19	16.2
100人以上	11	9.4
合計	117	100.0

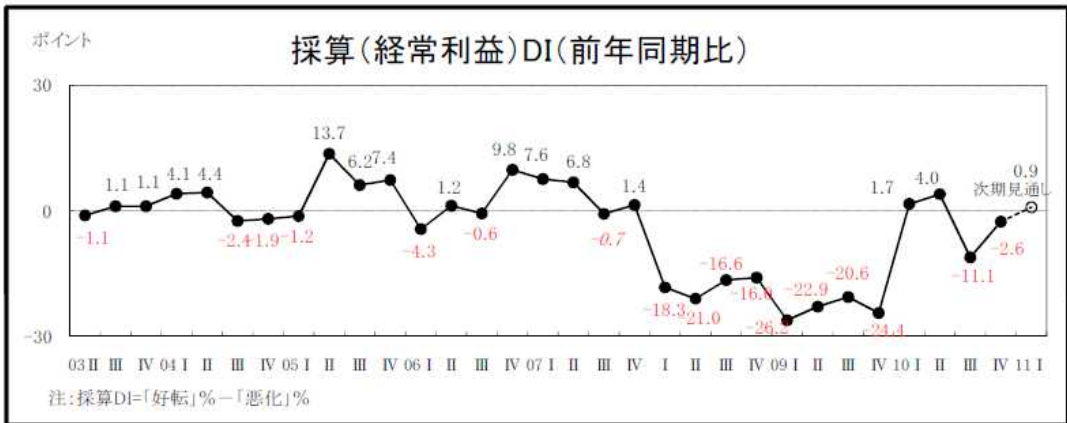
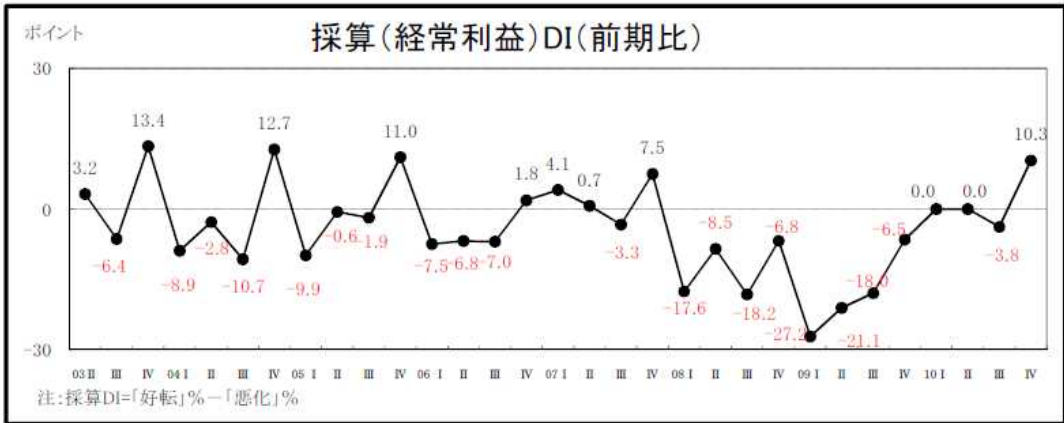
総従業員数

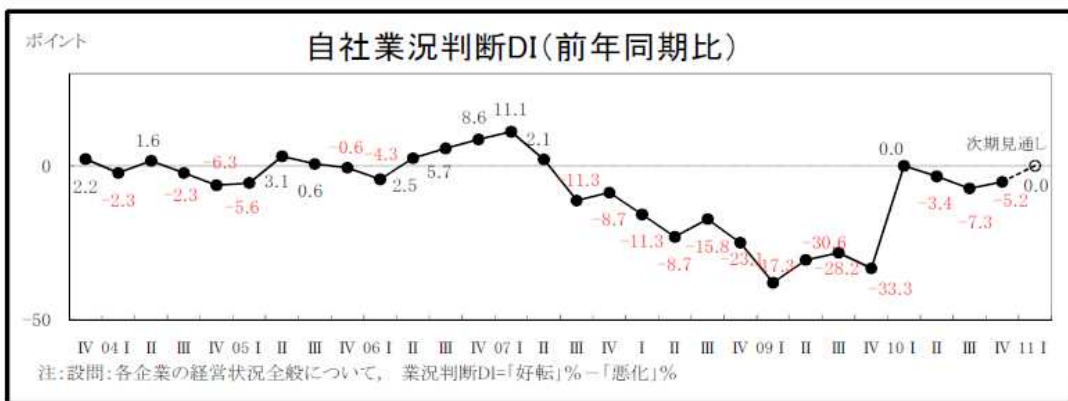
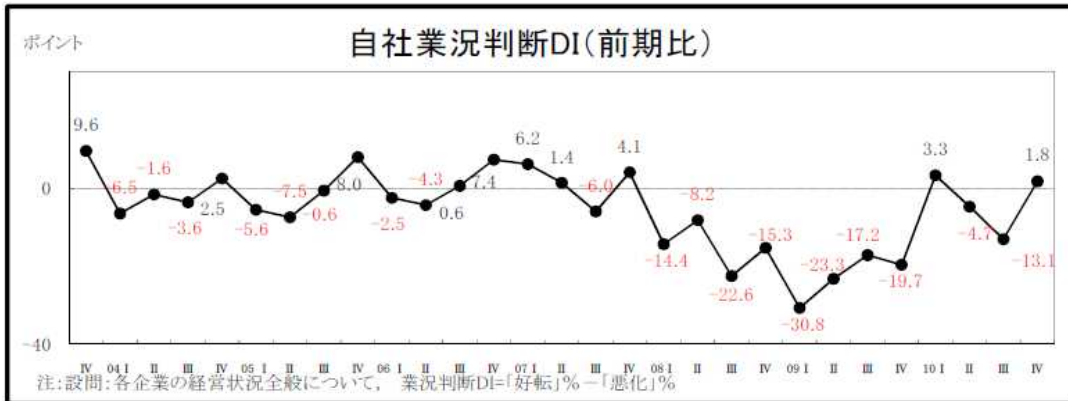


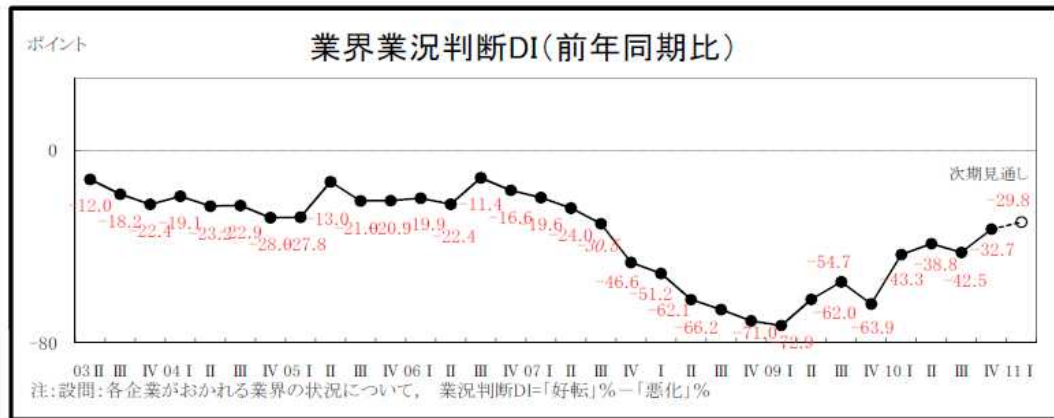
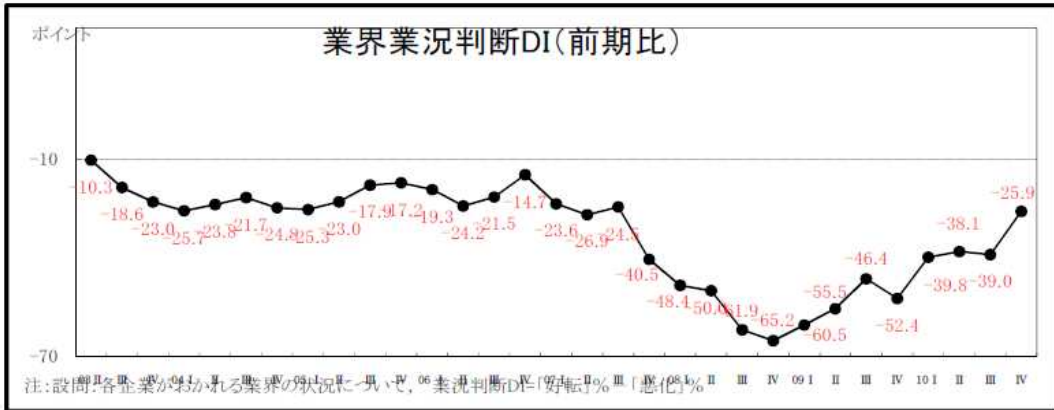
従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	28.3
中央値	10
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	48.7
中央値	15









採算好転の理由

回答数

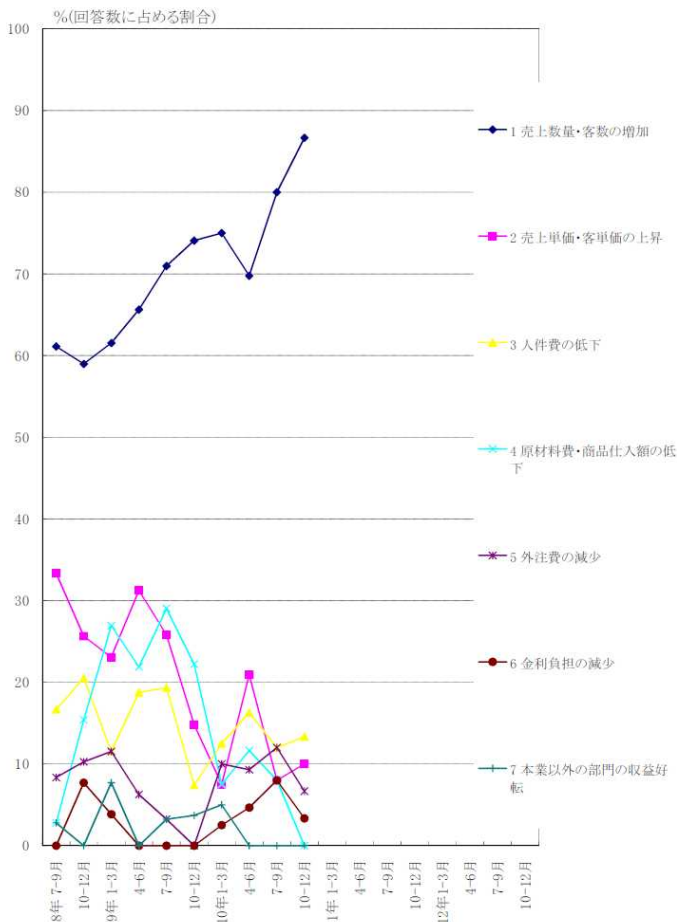


採算悪化の理由

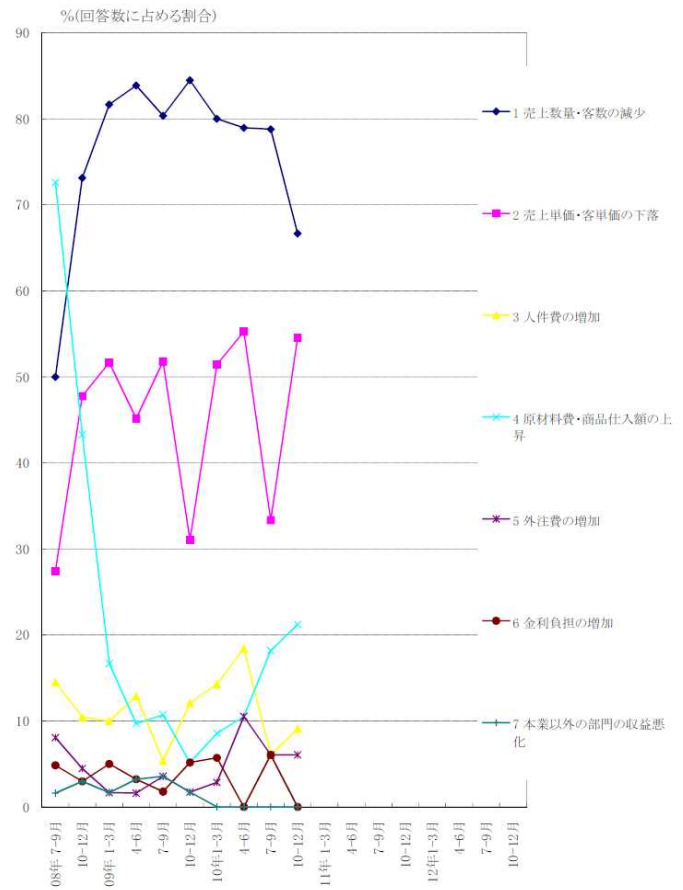
回答数



採算好転の理由の推移(2008年7-9月～2010年10-12月)



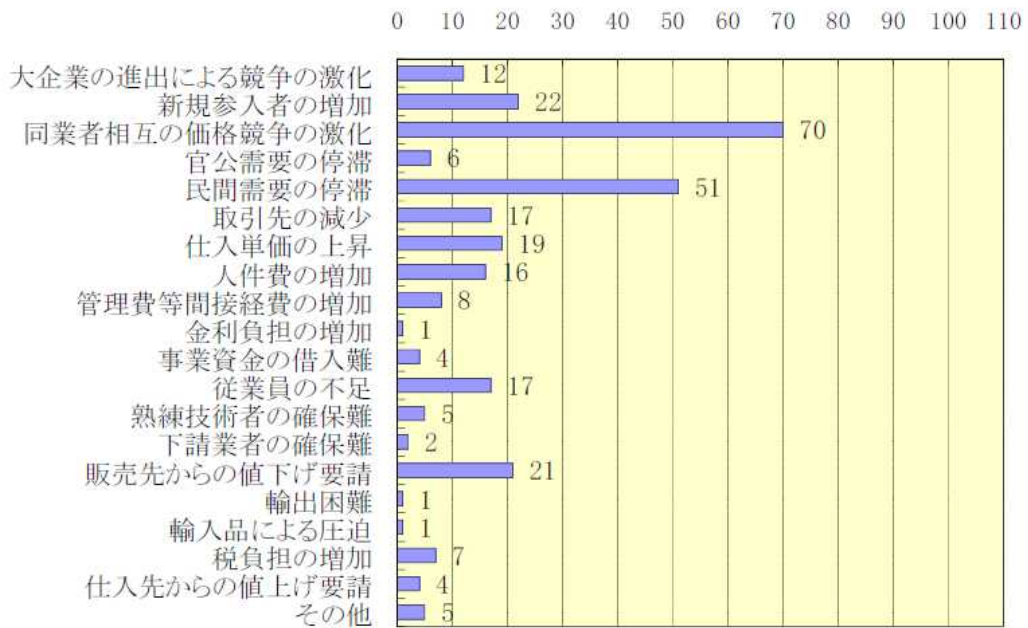
採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2010年10-12月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



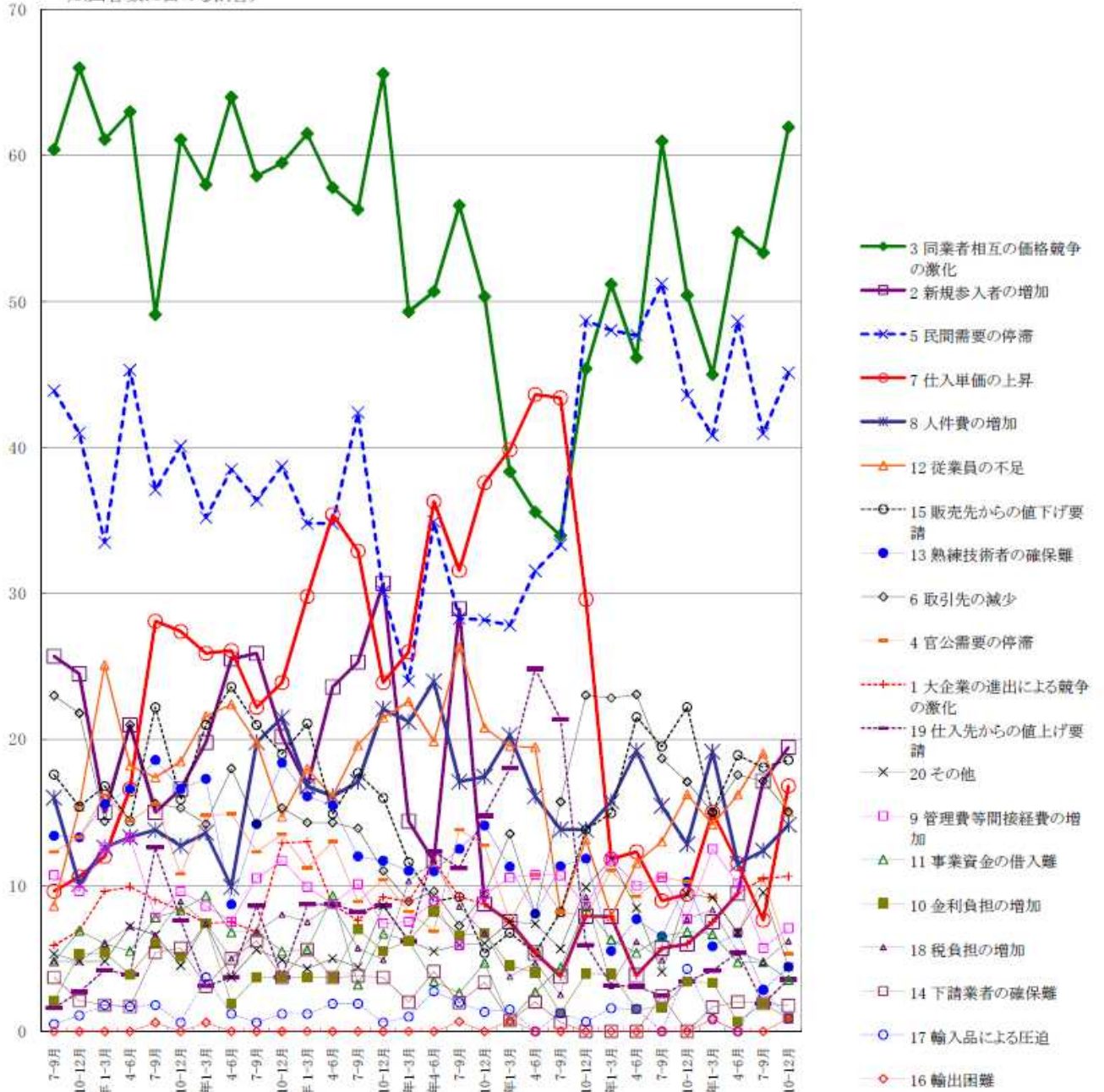
経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2010年10-12月)

% (回答数に占める割合)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2010年10-12月)

